

		年 月 日		年分 退職所得の受給に関する申告書 兼 退職所得申告書											
		税務署長殿 / 市町村長殿		契約番号		80001		加入者番号							
退職手当の支払者の	所在地 (住所)	〒 100-8241 東京都千代田区丸の内1丁目3番3号										あなたの 現住所	〒		
	名称 (氏名)	コーセー企業年金基金											氏名		
	受託者 みずほ信託銀行株式会社										個人番号				
	法人番号	9	0	1	0	0	0	1	0	3	4		9	6	2

A	このA欄には、全ての人が、記載してください。(あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB以下の各欄には記載する必要がありません。)									
	① 退職手当等の支払を受けることとなった年月日		年 月 日		③ この申告書の提出先から受ける退職手当等についての勤続期間	自		至		年数
	② 退職の区分等	一般・障害 ( )	生活扶助			年 月 日		年 月 日		年
			有・無			年 月 日		年 月 日		年
					うち 短期勤続期間	年 月 日		年 月 日		年

あなたが本年中に他にも退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このB欄に記載してください。										
B	④ 1	本年中に支払を受けた他の退職手当等	勤続期間(自)	勤続期間(至)	年数	収入金額	源泉徴収税額	市町村民税額	道府県民税額	
		年 月 日	年 月 日	年	円	円	円	円		
		うち 特定役員等	年 月 日	年 月 日	年	円				
		うち 短期	年 月 日	年 月 日	年	円				
	受給資格取得年月日		支払を受けた年月日	退職の区分	支払者の所在地・名称					
	年 月 日		年 月 日	一般・障害						
	2	本年中に支払を受けた他の退職手当等	勤続期間(自)	勤続期間(至)	年数	収入金額	源泉徴収税額	市町村民税額	道府県民税額	
		年 月 日	年 月 日	年	円	円	円	円		
		うち 特定役員等	年 月 日	年 月 日	年	円				
		うち 短期	年 月 日	年 月 日	年	円				
	受給資格取得年月日		支払を受けた年月日	退職の区分	支払者の所在地・名称					
	年 月 日		年 月 日	一般・障害						
	3	本年中に支払を受けた他の退職手当等	勤続期間(自)	勤続期間(至)	年数	収入金額	源泉徴収税額	市町村民税額	道府県民税額	
		年 月 日	年 月 日	年	円	円	円	円		
		うち 特定役員等	年 月 日	年 月 日	年	円				
		うち 短期	年 月 日	年 月 日	年	円				
	受給資格取得年月日		支払を受けた年月日	退職の区分	支払者の所在地・名称					
	年 月 日		年 月 日	一般・障害						
	⑤	③と④の通算勤続期間				自		至		年数
						年 月 日		年 月 日		年
うち 特定役員等勤続期間				年 月 日		年 月 日		年		
うち 一般勤続期間との重複勤続期間				年 月 日		年 月 日		年		
うち 短期勤続期間との重複勤続期間				年 月 日		年 月 日		年		
うち 全重複勤続期間				年 月 日		年 月 日		年		
うち 短期勤続期間				年 月 日		年 月 日		年		
うち 一般勤続期間との重複勤続期間				年 月 日		年 月 日		年		

C	前年以前に次のいずれかに該当する退職手当等を受けている場合、その内容をこのC欄に記載してください。1.前年以前4年内に受けた退職手当等 2.前年以前9年内かつ令和8年1月1日以降に受けたDC一時金 3.前年以前19年内に受けた退職手当等(本年中にDC一時金を受けた場合に限り)									
	⑥ 前年以前に支払を受けた退職手当等の種類 □DC □DC以外 (レをお付けください)	勤続期間(自)	勤続期間(至)	収入金額	源泉徴収税額	市町村民税額	道府県民税額			
		年 月 日	年 月 日	円	円	円	円			
		受給資格取得年月日	支払を受けた年月日	退職の区分	支払者の所在地・名称					
	年 月 日		年 月 日	一般・障害						
	⑦ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑥の勤続期間と重複している期間	自		至		年数				
		年 月 日		年 月 日		年				
		年 月 日		年 月 日		年				
ロ うち 短期勤続期間との重複勤続期間		年 月 日		年 月 日		年				

A又はBの退職手当等についてその勤続期間のうちに、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部又は一部が通算されている場合には、その通算された勤続期間等について、このD欄に記載してください。									
D	⑧ Aの退職手当等についての勤続期間(③)に通算された前の退職手当等	勤続期間(自)	勤続期間(至)	年数	⑩ ③又は⑤の勤続期間のうち⑧又は⑨の勤続期間だけからなる部分の期間	勤続期間(自)	勤続期間(至)	年数	
		年 月 日	年 月 日	年		年 月 日	年 月 日	年	
		うち 特定役員等	年 月 日	年 月 日		年	年 月 日	年 月 日	年
		うち 短期	年 月 日	年 月 日		年	年 月 日	年 月 日	年
	⑨ Bの退職手当等についての勤続期間(④)に通算された前の退職手当等	勤続期間(自)	勤続期間(至)	年数	⑪ ⑦と⑩の通算期間	勤続期間(自)	勤続期間(至)	年数	
		年 月 日	年 月 日	年		年 月 日	年 月 日	年	
		うち 特定役員等	年 月 日	年 月 日		年	年 月 日	年 月 日	年
		うち 短期	年 月 日	年 月 日		年	年 月 日	年 月 日	年
	ホ うちイとハの通算期間		年 月 日		年 月 日		年		
	ヘ うちロとニの通算期間		年 月 日		年 月 日		年		